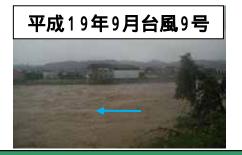
3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか?

多胡橋上流の右岸側は、洪水による家屋の浸水被害が度々発生し、避難勧告も発令されている。 当箇所については緊急対策費等も充当して築堤や河道掘削を行い流下能力の向上を図ってきたが、当 地区全体の治水安全度を確保するためには、引き続き堤防強化や多胡橋下流の築堤整備を行う必要が ある。









4.目的を達成するための事業(手段)は適当か?

浸水被害の原因が流下能力不足及び堤防高不足が明らかであり、築堤及び河道掘削による断面拡大が、治水効果やコスト面でも最良の方法である。

なお、平成19年の出水に対し緊急対策を行い、浸水被害箇所の改修を前倒しし、平成20年度に工事を完成させたほか、出水を契機に計画流量や計画規模を見直すなど、上下流のバランスを考慮しながら、実績降雨に基づいた改修計画としている。







多胡橋上流の計画横断図

左岸河道掘削 - (片岸拡幅) -

費用便益分析

右岸無堤部の 築堤工

		前回再評	一 価 時	今回再部	平 価 時	備考
算 出	根 拠 マ ニ ュ ア ル	治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月		治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月		
基	準 年 平成17年		平成21年			
区分	項目	現在価値	構成比	現在価値	構成比	
費 用 (千円)	工 事 費	1,159,000	91.7%	916,150	89.1%	
	維持管理費	105,000	8.3%	112,310	10.9%	
	残 存 価 値	-	-	-	-	
費用	用 合 計 (C)	1,264,000		1,028,460		
便 益 (千円)	一般資産被害軽減便益	1,250,000	58.5%	1,505,776	57.1%	
	農作物被害軽減便益	5,000	0.2%	18,363	0.7%	
	公共土木施設等被害軽減便益	776,000	36.4%	936,516	35.5%	氾濫面積A=10.9ha 浸水家屋N=37戸
	営業停止被害軽減便益	70,000	3.3%	91,812	3.5%	
	応急対策費用軽減部駅	34,000	1.6%	36,726	1.4%	
	残存価値	-	-	47,520	1.8%	
便 益 合 計 (B)		2,135,000		2,636,713		
費 用 対 効 果 分 析(B / C)		1 . 6 9		2.56		